

2010年

夏 どうそ 満 議員活動報告



発行責任者 道祖 満
飯塚市鯉田2525-44
TEL 25-3280・22-9323

つくります!
newしいづがライフ

飯塚市議会議員 どうそ 道祖 満

e-mail:m.douso@fmwu.or.jp

夏と秋とゆきかふ空のかよひぢは かたへすすしき風やふくらむ

(おしこうちの みつね
凡河内 躬恒)

皆様お元気でしょうか。

7月14日の豪雨による被災を受けた皆様には心からお見舞い申し上げます。

豪雨後、暑い日が続きますが、体調を崩さないようにお過ごし下さい。

今年は、4月に市長選挙が行われ、また、7月には参議院議員選挙が行われ、皆様には何かと御迷惑をお掛け致しました。

さて、飯塚市議会では、市長選挙後の5月10日から12日まで臨時市議会が開催され、今後4年間の任期で副市長、教育委員、監査委員等が提案されました。

6月定例会市議会は、6月14日から7月12日まで開催され、市長2期目となった斉藤市長の政策的な予算が中心の補正予算が審議されました。今回の定例会市議会では、斉藤市長2期目の最初の市政方針について、代表質問を行いました。

7月18日、民主党福岡県連の要請により国土交通省津川政務官の北九州市と直方市の豪雨災害の現地視察が行われましたので、(飯塚市については、ヘリコプターによる上空からの視察)山本剛正衆議院議員、吉村敏男福岡県会議員、飯塚市副市長、都市建設部長等と同行して、直方市で津川政務官に飯塚市の豪雨災害の実情と今後の対応策についての要望活動を行いました。



臨時市議会が開催されました。

平成22年5月10日から12日まで臨時市議会が開催されました。

この臨時市議会では、新しく副市長に「田中秀哲」元市財務部長、教育長に「片峰誠」元市学校教育課長が決まりました。

又、監査委員に「宇都口洋一」元飯塚信用金庫理事長が再任されました。

6月定例市議会が開催されました。

6月定例市議会が、6月14日から7月12日まで開催されました。

今回の定例議会では、再任された斉藤市長の施政方針が述べられました。

また、斉藤市長の2期目初年度の政策予算となります「飯塚市一般会計予算の補正額19億8225万3千円」が計上され、この補正予算については、「平成22年度一般会計補正予算特別委員会」を設け審議が行われました。

一般会計補正予算の主なものとしては、小学校1年生から3年生の医療費の自己負担を1医療機関につき1ヶ月以内通院600円を上限、入院は1ヶ月7日まで1日500円として差額を助成し保護者の負担軽減を図る医療費負担軽減事業費、自治基本条例の制定に向けての市民参加の学習会を開催する費用、平成24年から33年までの10年間の地球温暖化対策実施計画を策定する環境基本計画確定経費、相田公営住宅の建替事業に係る費用等が計上されています。

西日本新聞

2010年(平成22年)6月8日 火曜日

20億円を肉付け

小学1～3年、医療費軽減

市 塚 飯
補 正 予 算 案

飯塚市は7日、6月定例市議会に提案する本年度一般会計補正予算案など18議案を発表した。市長選前に編成した当初予算が肉付け予算となる。補正予算案は約19億8200万円、一般会計総額は約560億7700万円と前年度当初予算と比べて3.8%増える。

補正予算案に盛り込まれた主な事業は、小学1～3年生の医療費自己負担を1医療機関につき1ヶ月以内通院600円を上限、入院は1ヶ月7日まで1日500円(1カ月)を上限、入院は1日500円(月7日まで)とする医療費負担軽減事業(988万円)。その他、市内10カ所におむつ交換や授乳ができるスペース「赤ちゃんの駅」を設ける事業(608万円)▽市行政の業務を点検する行政評価制度を導入し、事業仕分けを試行する(99万円)など。

斉藤守史市長は会見で「ローカルマニフェスト(政策目標を具体的に示した公約)に掲げた『すくやかな政策』の70～80%は盛り込むことができたと説明した。

◇ 同市議会運営委員会は同日、6月定例会を14日から7月12日までの29日間と申し合わせた。代表、一般質問は6月25、28、29、30日を予定。

市長施政方針に対して代表質問を行いました。 「地域主権」と「自治基本条例」

質問（前文について）

地方自治体の運営については、平成12年4月から施行された「地方分権一括法」により、地方の自主性、自立性の拡大を目指した大規模な改革が行われており、従来の中央主権型から地方分権型に移行しており、国と地方の関係は「上下・主従」関係から「対等・協力」関係へ転換して来ていると言われてはいますが、飯塚市においても例外ではないと思います。また、昨年9月に発足した民主党を中心とする連立政権でも、地方自治体には、行政運営の自己決定・自己責任が求められ、地域のことは地域に住む住民が決める「地域主権」の考えが求められていると思います。

施政方針の冒頭で「地域主権」の確立に向けた取り組みが進められています。と述べられていますが、市長の「地域主権」についての考えをお示し頂きたい。

答弁（企画調整部長）

「地域主権」については、現政権が重要課題として掲げているものであり、その基本的な考えは、地方分権の取り組みをさらに進め、住民による行政の実現、地域のことは地域に住む住民が責任をもって決める「地域主権」の確立を目指して、国の権限や財源を精査して地方公共団地に移譲を進めるもので、「地域主権改革」が国会で継続審議となっていますが、「地域主権改革」が推進されることによって、住民に身近な市町村に権限が集約されることになり、市民の皆様と情報を共有し一体となって「まちづくり」を考えていくことが最も重要であると思っています。

質問（前文について）

地域のことを地域に住む住民が決めるには、行政情報の開示が必要であり、その情報について住民間で議論を行わなくてはならないと考えてはいますが、施政方針では、「地域活性化を図るには、行政と市民の皆様との役割分担を明確にしたなかで、協働のまちづくりをさらに進めていく必要が重要である。」とのべられていますことに関連して、施政方針の考えに基づき予算計上をされたと述べられてはいますが、予算の中で、「自治基本条例検討学習会開催経費」が計上されています。今回の市長選挙でのローカルマニフェスト公開討論会の市長の資料には「住民自治基本条例の制定」と記載されていますが、この「住民自治基本条例制定」についての考えをお示し頂きたい。

答弁（企画調整部長）

地方に権限が移譲されることになれば、これまで以上に市民の皆様が行政に関心を持って頂き、一体となって行政運営を行っていくことが必要であると考えており、「自

治基本条例」制定の必要性は十分認識しているが、市民の皆様には行政が押しつけた形や、行政の一方的な制定ではだめであると考え、市民、議会の皆様と勉強会、広報活動を通じて、条例制定の必要性について共有化を図り、多くの市民の皆様を巻き込んだ検討委員会を出来る限る早期に設置して、市民、議会の皆様と行政が一体となった取り組みが出来る様に努めていく。

「わたしは、行政が市民との勉強会を開催し、その後制定へ向けての検討委員会を設置する考えを表明致しましたので、市議会議員で自治基本条例について勉強するため設けていました「自治基本条例を考える議員の会」の初期の目的は達成されましたと考えますので、6月市議会閉会後にこの会を脱会致しました。今後は、市民の皆様が主体となった制定へ向けた検討委員会の早期設置を求めて行きたいと考えています。」

木造市営住宅建設で地域経済の活性化を検討

質問（産業・経済について）

「林業の活性化、森林の公益的機能を促進してまいります。」と述べられていますがその具体的な取り組みについてお尋ね致します。

答弁（経済部長）

今日、戦後植林された人工林の多くが伐採期を迎えているが、木材需要に起因する木材価格の長期低迷で国内林業は衰退している、本来ならば伐採して植林をすべきであるが今日の木材需要を鑑み森林の公益的機能の促進に重点をおいている。県と協議して保安林と指定して、水資源のかん養、土砂流失・崩壊防備などの目的で行う治山事業にて森林の造成整備、林地を保全するための施設の整備を進め、森林の機能を維持するための下刈り、間伐などを取り組んでいく。

質問（産業・経済について）

「中小企業の振興策といたしましては、引き続き市の融資制度を実施し企業の経営基盤の安定と事業の拡大を図ってまいります。」と述べられていますが、各事業分野の企業を、どの様な方法で事業の拡大を図る考えなのかお示し頂きたい。

答弁（経済部長）

企業の経営基盤の安定と事業の拡大を図る上で、市の融資制度は10種類ありますが、現在の社会情勢は厳しい状況にあり融資制度の利用は低調です。産学官連携をはじめ、さまざまな分野の業界とのつながりを強め、企業の経営基盤安定、事業の拡大を支援して参りたいと考えている

質問（産業・経済について）

「雇用の拡大につきましては、国、県の雇用創出事業と連携した事業を実施し、雇

用の創出を図ってまいります。」と述べられていますが、具体的な内容についてはどのような物が考えられますか。また、市独自の雇用の拡大・創出についてはどのように取り組まれますかお尋ね致します。

答弁（経済部長）

国の緊急雇用創出事業を有効に活用し、連携した雇用の創出に努めたいと考えている。市独自の雇用拡大・創出については先程述べた通り、産学官連携をはじめ、さまざまな分野の業界との更なる連携を深め、雇用の拡大、創出を図っていきたい。

質問（市営住宅について）

「市営住宅につきましては、バリアフリー化を推進し、高齢者や障がい者に配慮した良質で快適な住宅を整備してまいります。」と述べられていますが、高齢者や障がい者に配慮した快適な住宅とはどのような住宅なのかお尋ね致します。現在飯塚市の市営住宅は、中高層で建て替えているが、他の自治体では木造で公営住宅を建設しているが、法的に何か制限があるのか。飯塚市では検討したことがありますか。

答弁（都市建設部長）

高齢者対応型としてバリアフリー化はもとより、車いす対応等障がい者の方でも利用可能住宅を建設していく考えである。現在建替の公営住宅の住居面積は従前の約倍近くの広さがあり、低層にすれば敷地面積が倍近く必要となる。木造で公営住宅を建設することは可能だが、飯塚市では木造で建設することは検討したことはない。木造の耐用年数が30年と短い、限られた敷地で入居戸数を確保することは困難であると考えている。

質問（産業・経済について）

今回の補正予算の相田公営住宅建て替え事業、「平成22年度から30年度にかけて5階から8階の建物を4棟230戸に建て替える基本設計委託料等」ですが、相田公営住宅は、2階建て住宅と1階建て住宅とが混在していますので工夫次第では、敷地の確保は可能ではありませんか。平成21年12月25日農林水産省は「森林・林業再生プラン（コンクリート社会から木の社会へ）」を発表しています。「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が平成22年5月26日に公布されています。わたしは、市長が施政方針で示した、林業の振興・市内の企業の仕事の確保・雇用・環境保全を具体的に実行するため、市の所有する森林を活用して木造で市営住宅を建設することを提案したいのですが、市長のお考えをお尋ね致します。

答弁（市長）

都市建設部長の答弁では、木造での考えが無いとのことでしたが、建替の際には敷地面積の関係もありますが、この件については十二分に理解できますので検討させて頂きたい。

旧雇用促進住宅を留学生居住スペースへ

質問（産業・経済について）

「新産業の創出につきましては、大学力を活かした地域経済の活性化を目指す・・・」等述べられていますが、大学の存続のため大学への支援について取り組むように要望致してきていますが、支援については述べられていませんので、お尋ね致しますが、市長のローカルマニフェストでは、「留学生500人構想実現に向けた支援を行います。（4年で200人、大学の研究力向上、新産業創造、経済効果増）・生活環境支援（居住スペース探し支援、子息教育支援等）」とされていますが、このことについてはどのように取り組まれる考えなのかお尋ね致します。

答弁（経済部長）

留学生の居住については、まず200人分を確保すべく関係機関と一緒に取り組んでいきたい、アパート入居時の連帯保証人問題もありますので、民間アパートへの円滑な入居が出来る様な支援策も調査・検討していきたい。

質問（産業・経済について）

留学生の居住スペース探しの支援は結構ですが、これまで民間アパートへの入居が円滑でなかったから留学生を受け入れる際に関係者は大変ご苦労をされてきたと思います。留学生が来てから居住スペースを確保するのではなく、留学生を呼ぶために居住スペースを確保すると取り組むべきではないかと思えます。

独立法人「雇用・能力開発機構」の所有住宅が飯塚市には4箇所ありますが、飯塚市に平成20年度に譲渡の話があったが、飯塚市は譲渡の話を断っています。この独立法人の住宅は、平成19年6月の閣議で既に当初の役割は終えたとのことで平成33年度末までにすべてを処理することが決定されています。

市長が、大学力を活かした地域経済の活性化を目指す考えならば、譲渡協議を申し入れて留学生の居住スペースとして確保しては如何ですか。市長にお尋ね致します。

答弁（市長）

市内に2つの大学がある、アジアに近いと言うことを考えて、これからの大学力をつけることを考えたとき留学生の確保と誘致というものは非常に大事だと思っている。

今の住居等に関しては少し調べさせて検討したいと思う。



（伊川にある旧雇用促進住宅）

口蹄疫感染予防の要望活動を行いました。

J A直鞍の関係者から、福岡県と国に対して宮崎で発生した家畜の口蹄疫予防についての要望活動を行いたいとの要請がありましたので、民主党の山本剛正衆議院議員、大久保勉参議院議員、大島九州男参議院議員、吉村敏男福岡県会議員への窓口となりまして各議員に出席を依頼して、5月21日福岡県北部家畜保健衛生所で口蹄疫感染予防についての要望活動を行いました。

その席で、畜産農家の実情の説明を受けるとともに、県が指示した予防策に加えて各堆肥場への出入りの際の消毒活動を関係者に連絡することが提案されました。また、畜産農家等が消毒に使用する噴霧器等に対する費用助成の要望が行われました。

児童クラブ（学童保育）の時間延長を要望

平成22年5月27日開催の、厚生委員会の「子育て環境について」の議題の中で放課後児童健全育成事業として飯塚市が取り組んでいます、児童クラブ（学童保育）の時間延長の検討を要望致しました。

現在の児童の預かり時間は、放課後から午後6時となっていますが、働いている人たちからの意見としては、景気の状態による残業等があり定時後すぐに子どもを迎えに行くことがままならぬ状況が生じるので、出来れば午後7時までの時間延長が出来ないかとの依頼があり、これを受けて、現在の実態についての確認を行い、時間延長について検討要望を致しました。

これに対して、現行の6時以後に保護者が迎えに来ている現状があるので時間延長については検討して行きたいとの市の答弁でした。（その際には、運営費用増加等の問題も生じますが、保護者負担を増やさない考えの中で出来るだけ時間延長について取り組みたいとのことでした。）

西日本新聞

2010年(平成22年)5月22日 土曜日

口蹄疫

「感染予防の徹底を」

J A直鞍が県に要望書

宮崎で家畜伝染病「口蹄疫」が拡大している問題で、J A直鞍は21日、感染予防の徹底を求める要望書を県北部家畜保健衛生所（嘉麻市漆生）に提出した。倉重聖所長は「関係各課と連絡を密にし、対応していきたい」と述べた。要望書は①畜産農家に

宮崎で家畜伝染病「口蹄疫」が拡大している問題で、J A直鞍は21日、感染予防の徹底を求める要望書を県北部家畜保健衛生所（嘉麻市漆生）に提出した。倉重聖所長は「関係各課と連絡を密にし、対応していきたい」と述べた。要望書は①畜産農家に

対する予防対策と支援②直鞍の花元征雄副組合長が生産者・J Aが実施した「行政と協力しながら予防措置への費用助成③宮崎県への支援」などを取ってほしいと話した。

倉重所長は宮崎での口蹄疫の発生状況や感染した家畜の症状を紹介。20日には、筑豊地区の自治体の畜産担当職員を集めて対策会議を開いたことなどを説明。J A

鯨田、市の間自治会内に横断歩道設置

鯨田市の間自治会の児童、生徒の保護者の方から、市の間自治会内のJR筑豊本線の愛宕踏切から愛宕自治会に至る道路には歩道はあるが、この道路を横断する際には横断歩道がなく、子どもたちの交通事故防止のため横断歩道設置の要望がありましたので、地元自治会長、小中学校長の連名の要望書を作成し市に横断歩道の設置を要望していましたが、7月23日に横断歩道が設置されました。

この要望活動には、「吉村敏男」福岡県会議員の協力を得て県公安委員会に陳情を行いました。



鯨田地区「椎の木川」の河川拡幅工事着工

昨年に引続き今年も7月14日に飯塚市内は大雨による被害を受けました。

鯨田地区では、今年も昨年同様に多くの家屋が水害に遭いました。

飯塚市では平成15年7月の豪雨災害後、市内各所で調整池の整備や排水機場の整備等の災害防止対策を進めてきていますが、鯨田地区の対策については当初計画の予定から遅れていましたが、やっと、本年の秋から鯨田地区のJR筑豊本線世尊寺踏切から浦田駅周辺までの線路脇にあります「椎の木川」の河川拡幅工事が、世尊寺踏切からつどいの広場（旧鯨田幼稚園）方向に至る道路に架かる橋の部分の拡幅から始まります。

（わたしは、鯨田地区の家屋浸水防止のため、椎の木川の拡幅工事と合わせて鯨田蛭子町、簀の子町、新町を経て鯨田小学校横の椎の木川に至る「井手ノ上用排水路」の改良に早急に取り組むことと、鯨田排水機場のポンプの増設を、市・県・国に強く働き掛けていきます。）



（椎の木川に架かる橋から上流部分を拡幅、疫神社付近）